

平成29年度

公立大学法人福島県立医科大学の業務実績に関する評価結果

平成30年8月

福島県公立大学法人評価委員会



# 公立大学法人福島県立医科大学の平成29年度業務実績に関する評価結果(年度評価)

## 第1 「全体評価」

公立大学法人福島県立医科大学（以下「法人」という。）においては、平成18年度の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の最後の事業年度となる平成29年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（257項目）中

「A：年度計画を上回って実施している」	16項目（6.2%）
「B：年度計画を予定どおりに実施している」	238項目（92.6%）
「C：年度計画を下回って実施している」	3項目（1.2%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	0項目（0.0%）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、保健・医療の提供、地域貢献に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興に向けて、県民健康調査を始めとする各種事業に積極的に取り組んだことは、大学の社会的評価を大いに高めている。

しかしながら、平成28年度に続き平成29年度においても当期総損失を計上する決算となっており、更には積立金を全額取り崩す損失処理を行った後も、法人化後初めてとなる次期繰越欠損金を計上するに至ったことから、繰越欠損金の解消を含めた収支改善、財務状況の健全化に向けて、法人の役員・教職員が一丸となって全力で取り組む必要がある。

### 1 福島県立医科大学

福島県立医科大学では、豊かな人間性や倫理観、コミュニケーション能力を備えた地域医療に貢献する医療人の育成、学生への各種支援、県内医療確保のための医療機関への医師派遣や専門知識を活用した医療教育活動等の地域医療施策、海外大学との相互交流や海外研究支援による国際交流の深化、独創的で質の高い研究を推進するための環境整備に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

### 2 大学附属病院

特定機能病院である大学附属病院（以下「附属病院」という。）では、全人的・統合的な医療の提供などのため、法人化を機に医学部附属病院から大学附属病院となり、既に病院機能評価の認定や都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、救命救急センター及びドクターヘリの運営、臨床腫瘍センターの運営、性差医療センターの運営、リハビリテーションセンターの運営、一般病棟における7対1看護の実施、臨床研修の充実、医療の高度化や質の高い医療の提供を支える人材

育成、患者や家族のアメニティ（快適さ）の向上への取組など、高度・先進医療、患者の安全管理と患者サービスの向上、地域医療との連携等に取り組むとともに、病院長を中心としたガバナンス体制の下で医療安全の確保に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、新病棟（みらい棟）において、救急医療、災害・被ばく医療、子ども・女性の医療の充実を図るとともに、新たに手術棟を増築し、東北地方では初の導入となる先端的なハイブリッド手術室やMRI手術室を設置して本県の医療水準の向上に努めたことも評価できる。

### 3 会津医療センター

開設から5年が経過した会津医療センターについては、大学の附属施設として教育研究の一端を担うため、大学と連携した医学部及び看護学部の学生の臨床実習を行うなど、地域指向型教育カリキュラムの充実を図ったことについて評価できる。

また、高度で先進的な医療を推進し、地域医療拠点として会津地域の医療向上に資するため、病院機能評価の認定、病院機能の充実、地域の医療機関との連携強化、地域医療支援などの取組を行っていることについて評価できる。

さらには、病院長を中心に医業収益の確保につとめていることも評価できる。

### 4 東日本大震災等の復興支援

本県復興を担う高度な知識や技術等を備えた医療人を育成するための教育プログラムの実施、県民健康調査や市町村等との連携による被災者の心のケアの推進、医療関連産業の復興関連プロジェクト支援に向けた研究の推進、放射線医学の教育研究の推進などについて評価できる。また、本県医療分野における復興拠点となる「ふくしま国際医療科学センター」が全面稼働し、計画どおりに進捗している。

## 第2 「項目別評価」

### 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

#### (1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 中期目標の数値目標（国家試験の合格率）について、医師国家試験及び看護師国家試験では数値目標を達成したが、保健師国家試験では全国平均をわずかに下回り、数値目標は達成しなかった。

医師国家試験（新卒） 実績 98.0%（数値目標 95%、全国平均 93.3%）

保健師国家試験 実績 83.9%（数値目標 95%、全国平均 85.6%）

看護師国家試験 実績 100.0%（数値目標 100%、全国平均 96.3%）

- 新アドミッション・ポリシーを作成し、ホームページ、入学者選抜要項等に掲載し、また、オープンキャンパス等で参加者に広く周知した。

- 医学部の入学者選抜について、平成32年度入学者選抜より後期日程試験を廃止することを決定し、それに替わる選抜方法について検討を進めた。また、平成33年度からの大学入試改革による新たな入学者選抜に向けて、これまでの課題を整理し変更後の入学試験の検討を行った。
- 看護学部において、平成33年度からの新たな入学者選抜に向けて、これまでの入試区分毎の入試結果や入学後の成績及び卒業後の進路等を分析し、入学者選抜方法の検討を行った。
- △ 大学院看護学研究科において、各専門領域の目標入学者数を1～2名と設定し学生募集や入試説明会の取組を行ったが、平成30年度入学生は、定員10名に対し入学者4名で、定員充足率は40.0%（目標値70.0%以上）となり、目標に届かなかった。
- 医学部において、模擬試験受験料の補助やスキル・ラボラトリーを開放するなどの取組を行った結果、CBT（臨床実習開始前の学生に必要なとされる知識を問う客観試験）の合格率は100%（目標値100%）、OSCE（臨床実習開始前の学生に必要なとされる技能と態度を客観的に評価する実技試験）の合格率は92.0%（目標値90.0%以上）となり目標を達成した。
- 医学部では、福島歴史・文化・産業等について理解を深め、魅力ある地域づくりに向けた営みについて目を向けることで福島の魅力を知り、学生が、将来、自分の属する地域社会への関心を持ち、魅力ある地域づくりに関わる意識を醸成することを目的として、第1学年後期に「福島学」を開講した。
- △ 会津医療センターにおいて、地域保健・医療の重要性の理解や認識を促進させるための教育プログラムとして行っている6年生の臨床実習受入について、19名以上の目標に対し、14名であった。
- 医学部では、「衛生学・公衆衛生学実習」（4年Ⅱ期必修）やBSLアドバンスト（臨床実習上級）コース「地域医療コース」でのホームステイ型実習（6年次選択）などを実施し、学生に対し健康問題だけではなく、地域での医師のあり方も含めた「健康と地域」や「医療と地域」との関係に関心が広がるような指導を行った。
- 医学部では、定員増に対応した取り組みとして、5年生の臨床実習でiPadを用いた臨床実習ポートフォリオシステムの運用を行い、教育環境の充実を図った。
- 医学部では、ファカルティーアドバイザー制について、3年生、4年生の全学生に対し実施し、個々の学生が持つ問題を適切に抽出し対応可能な体制整備・充実を図った。
- 看護学部では、学生が持つ問題への適切かつ速やかな対応が取れるよう、9名の学生生活アドバイザーを配置し、特に新入生が相談や質問しやすい環境を提供した。
- 県内の主な医療機関を対象とした就職ガイダンスを学内で実施するとともに、就職情報コーナーの設置や求人情報の学生へのメールなどの情報提供等により、看護学部卒業生の就職率は中期目標（就職希望者の就職率100%）を達成した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- 「戦略的学内連携研究推進事業」において、「ふくしま国際医療科学センター活用分野」及び大型の外部資金等の獲得につながる実用化を目指した研究「実用化分野」を新たに公募対象とし、5件を採択した。
- △ 会津医療センターにおいて、科学研究費補助金(文科・厚労科研費のみ)12件以上の採択目標に対し、9件であった。
- 研究開発業務委託先の一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム(JBIC)に参画した各企業との間に、成果物等提供契約19件(目標:中期目標期間終了時まで15件)を締結し、目標を達成した。
- 関係機関等との研究ネットワークの戦略的展開を進め、臨床研究・治験体制の強化を図るため、一般財団法人大原記念財団との間で一体的な研究体制構築を目的とした「臨床研究に関する基本協定」を平成29年12月1日付けで締結した。
- 研究の国際化を推進するため、英文校正支援サービス従事職員の配置や学内研究者の英文校正を支援するなど、質の高い英語論文作成支援環境の整備に取り組んだ結果、英語論文(原著論文、症例報告及び総説)数は794編(目標値:年間500編以上)となり、目標を達成した。
- 創出された知的財産の適切な管理に努めるとともに、大学が保有する知的財産について、地域企業等が利用しやすいようホームページでの公開や研究シーズ集改訂に合わせた更新などにより情報を発信した。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

- 県民向けの公開講座や講演会を開催したほか、県内の各種教育機関からの依頼による講師派遣等に積極的に取り組んだ。また、会津医療センターにおいても、出前講座、健康教室、糖尿病教室と地域住民の健康増進を支援する活動を積極的に実施した。
- 須賀川市の健康長寿推進事業に係るアドバイザー業務やデータベース事務局運営業務を受託し、臨床研究イノベーションセンターが主体となって住民の健康増進のための取組を実施した。
- 県内89病院が参加する「ふくしま病院連携ネットワーク」を開催し、マーケティング志向の地域連携についての講演会や広域災害救急医療情報システム(EMIS)を利用した情報伝達訓練を実施した。
- 地域医療機関への非常勤医師派遣について、依頼件数が増えたことにより対応率は81.0%(目標値84.0%以上)と目標には届かなかったが、対応件数は1,135件(目標700件)となり目標を達成した。
- 会津医療センターにおいて、大学地域医療支援センターから支援教員の派遣を受け、県立南会津病院、同宮下病院、国保診所等へ積極的に診療応援を行った結果、対応率89%(目標値90%以上)、対応件数

96件（目標100件以上）となり、概ね目標を達成した。

- 新医療系学部設置に向けた校舎建設設計について、県及び設計業者との検討・協議を進め、要望を反映させた実施設計を完了させた。また、新医療系学部の基本的な考え方をとりまとめた「中間まとめ」を平成30年1月に公表した。
- 研究シーズ集の更新発行、医療現場と企業のニーズマッチングを目指した病院見学会を開催するなどし、地域の研究機関等との共同研究を推進した結果、平成30年1月に脊椎固定インプラントについて薬事承認を受けた。
- 会津医療センターにおける、産学官連携による共同研究を促進するための外部資金の受け入れ件数は93件（目標55件）で、目標を達成した。

#### (4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）】

- 国際交流室において、新規交流案件などの検討や国際交流に関する情報共有の機会を設けるなど円滑な国際交流事業を推進し、新たにオハイオ州立大学医学部放射線腫瘍学講座と国際学術交流に関する覚書を締結した。
- 国際学術交流協定締結校との交流進展を図るとの目標に対し、マウントサイナイ医科大学など2校から計6名の学生を受け入れ、また、武漢大学など5校に計9名の学生を派遣した。

#### (5) 大学附属病院に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）】

- 関係医療機関等と連携・協力のもと、「地域医療症例検討会」など臨床研修環境の改善や医療人としての資質等向上を目的としたレジデントスキルアップセミナーを6回開催（目標2回以上）し、地域医療を担う人材育成を行った。
- 看護学部と連携を図り、優秀な人材を確保するという目標に対し、看護学部から33名の卒業生を採用した。
- ドクターヘリの効果的な運航を実施するため、県内4地区で年2回、症例検討会を開催し、広域連携を締結している隣県などの関係機関との連携を強化した。
- メディカルスタッフの資質向上のため、全国規模の学術大会や研究会等へ積極的に職員を参加させ、知識・技術の習得を図ったことにより、人工心臓管理技術認定士2名、体外循環認定士1名、心血管インターベンション技師1名が資格を取得した。
- 良質な医療を提供するため、診療科、職種を越えた横断的な合同カンファランスを開催し、栄養サポートチーム（NST）と病棟連携による栄養スクリーニングを拡大しNSTに介入する件数が増加するなど、チ

ーム医療の推進を図った。

- 先進医療を推進する観点から先進的臨床研究支援事業の要綱見直しを行い、申請のあった3件すべてを承認し臨床研究に対する経費の支援を行った。
- 患者の安全管理及びサービス向上のため、医療安全教育プログラムを充実させ、現場の要望を踏まえたP I C C穿刺シミュレーション研修会を追加実施した。
- 6月から患者サポートセンターを移転し、入院前面談を実施するとともに、全診療科の入院受付や病床管理の一元化を行い、円滑な病床管理を推進した。
- 患者や家族のアメニティを考慮した諸設備の在り方を検討するという目標に対し、患者サービス向上委員会において高齢者に配慮した杖置きを設置した。
- 事前診療予約の迅速処理や受付時間延長、受診報告ハガキによる報告の徹底、連携登録医制度導入による紹介・逆紹介を推進した結果、紹介率実績は88.8%（目標値60%以上）となり、目標を達成した。
- 平均在院日数の適正化に配慮しながらベッドコントロールを推進し、一般病床利用率の向上を図った結果、病床稼働率は84.2%で前年度比0.8ポイント増加となったものの、目標の86%には届かなかった。一方、一般病棟の平均在院日数は13.5日（目標：中期目標期間終了時までには16日以下）で前年度比0.6日の短縮となり目標を達成した。
- 四半期毎に薬事委員会を開催し、後発医薬品への切替に取り組んだ結果、約5,000万円の年間費用削減効果を上げた。また、価格交渉により年間2,100万円の費用を削減した。
- 会津医療センターでは、医学部生に対しガイダンスなどにおいて会津医療センターでの臨床研修についての説明や病院見学会を随時行った結果、初期研修医のマッチング率は100%（目標値75%以上）となり目標を達成した。
- 会津医療センターにおいて、患者支援センターを中心に会津管内の医療機関との連携を一層推進した結果、紹介率は69.7%（中期計画目標値50%以上）、逆紹介率は51.2%（中期計画目標値40%以上）となり、目標を達成した。
- 会津医療センターにおいて、病床利用率85.9%（中期目標期間終了時までには85%）、一般病床の平均在院日数12.3日（中期目標期間終了時までには14日以下）となり、目標を達成した。

## 2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

### (1) 県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 会津大学復興支援センター長に、県民健康調査データ管理システムの次期仕様決定等のために開催している「データベース専門委員会」（5回開催）への参画を求め、必要な項目について助言等を受けた。
- 県民健康調査推進のため、以下の取組を実施した。
  - ・ 基本調査の回答率向上に向け、甲状腺検査会場において問診票の書き方支援等を行ったほか、個別訪問対応により支援した。
  - ・ 甲状腺検査受診機会の確保に向け、学校検査、休日検査や児童・生徒を対象とした出前授業や保護者等への出張説明会を実施した。
  - ・ こころの健康度・生活習慣に関する調査について、市町村との連携を図り、こころの健康アンケート支援や健康セミナーにおいて「こころのアンケート」による健康相談を実施するなど、こころのケアにつながる取組を推進した。
  - ・ 妊産婦に関する調査について、市町村等との連携を図るため、保健師等市町村担当者及び助産師等母子保健に関わる者を対象とした過年度の調査結果報告会並びに支援研修会を県内5地域で開催した。
  - ・ リスクコミュニケーションの効果の評価や市民が求める情報の解析や学術的な論文作成を行い、適切なリスクコミュニケーションの推進に貢献した。
  - ・ ウェブサイトを通じて県民健康調査の成果を中心に原発事故後の県民の健康に関する情報を内外に発信した。

## (2) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 災害医療総合学習センターにおいて、県内外のメディカルスタッフや医学部5年生を対象としたBSL（臨床実習）や災害医療セミナーを実施し、災害・放射線障害に対応できる人材の育成を行った。
- 福島医薬品開発支援拠点化事業における新規の成果物情報提供等契約数は19件（中期目標期間終了時までには15件）となり、目標を達成した。

## (3) 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 先端臨床研究センターにおいて、PET-MRI等を活用した早期診断について、学内外の医師に対し活用に向けた情報提供等に取り組んだ結果、診断実施数は前年度比約2割の増加となった。
- 生物学的線量評価事業に係る広島大学との共同研究を継続して実施するとともに、民間企業等と共同研究契約を締結し、放射性薬剤やPETを利用した研究を進めた。
- 県民健康調査検討委員会資料の英訳版をホームページで公開したほか、海外で開催された会議等において、原発事故後の本県の状況及び県民健康調査等について説明するなど世界に向けた情報発信を強化した。

- 「災害・被ばく医療科学共同専攻」の共同大学院である長崎大学とテレビ会議システムにより、福島開講の「災害医学概論」や長崎開講の「被ばく影響学」等の講義を行い、災害・被ばく医療科学の専門家を育成した。

**(4) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置**

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）】

- PET-MRIやサイクロトロンを活用した最先端の研究に向けて、放射線医学総合研究所と共同で放射性薬剤製造に関する研究を実施するとともに、ICRPとの合同ワークショップの開催や日本核医学会学術総会への参加を通じ、国や関係大学、研究機関との連携強化に努めた。

**3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置**

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

**(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置**

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）】

- 女性が働きやすい職場環境づくりを整備するため、女性医師の産休及び育児短時間勤務による欠員補充のための代替職員を雇用するなど、制度を利用しやすい環境整備を実施した。
- 業務増加に伴う管理部門の増員を図るとともに、新医療系学部設置準備室への配置を増やし、業務量に見合った人員体制整備や職員の適正配置を進めた。
- 設計・積算事務と入札事務の分離など、入札制度見直し実行計画に基づき適切に実施した。

**(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置**

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）】

- 「戦略的学内研究推進事業」の要項を見直し、大型研究資金獲得を目指した研究を新たに公募対象とし、年間5件の研究課題を採択した。

**(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置**

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）】

- 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の評価を受審し、平成30年3月22日付けで「大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。
- 広報誌「いごころ」発行（年4回）のほか、新たに公式Facebookページの開設（7月）などにより、大学の取組みについて県民へ情報発信を行った。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成29年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）]

- 学術情報センターの利用時間について、試験期間における土日祝日の時間外利用時間の開始時間を朝9時から朝6時に3時間早め、利用者の利便性を高めた。また、電子ブックを充実させ、和書を208タイトル購入し、ホームページでお知らせするなど利用者に対するサポートの充実を図った。
- 国立情報学研究所が推進する国際学術無線LANローミング「eduroam」に参加し、学内のユーザーが他のeduroam参加機関において無線LANを利用できるようになった。

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
第2	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	年度	A	15	B	169	C	3	D	0	II	
		年度	A	15	B	169	C	3	D	0		
		年度	一部計画を下回っているが、概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。									
1	教育に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	66	C	1	D	0	II	
		年度	A	0	B	66	C	1	D	0		
		年度	一部計画を下回っているが、概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。									
(1)	入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	10	C	0	D	0	II	新アドミッション・ポリシーについて、入学者選抜要項等への掲載や大学ホームページ、大学説明会等で広く周知したこと、医学部の平成32年度入試からの後期日程廃止及び県内医療を担う優れた人材を確保するため、全学において平成33年度からの新たな入試制度に向けた課題整理や検討を行ったことは評価できる。
		年度	A	0	B	10	C	0	D	0		
		年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなアドミッション・ポリシーについては、入学者選抜要項及び学生募集要項にも掲載し、大学ホームページや大学説明会及び大学見学、オープンキャンパス、高校教員との懇談会等で相談者や参加者に広く周知した。</li> <li>・医学部においては、平成32年度入試からの後期日程廃止及び平成33年度入試からの大学入試改革による新たな入学者選抜に向けて、高校側の意見を聴きながら、これまでの入試の課題を整理し、変更後の入学試験についての検討を行った。</li> <li>・看護学部においては、平成33年度入試からの新たな入学者選抜に向けて、入試区分ごとの入試結果、入学後の成績及び卒業後の進路等を調査・分析し、県内医療を担う優れた人材を確保するための入学者選抜方法についての検討を行った。</li> </ul>									
(2)	教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	38	C	1	D	0	II	医学部において、平成30年度第4学年から開始される新カリキュラムの臨床実習について検討を進めたこと、看護学部において、講義・演習で学んだ知識と技術を実践の場で創意工夫しながら適切に提供できる能力の習得を指導するとともに各実習の積み重ねで、専門的な知識及び技術を系統的に習得できるように指導したこと、医学研究科において、多分野にわたる最先端の研究手法や知識を幅広く習得させるため、学外講師を招いて大学院セミナーを開講したこと、看護学研究科においては、専門知識を持つ看護職育成のため、地域の看護職の大学院進学を促したこと、平成31年度からの領域新設に向け準備を行ったことは評価できる。また、会津医療センターにおいて、医学部5年生全員及び6年生の一部が臨床実習を行ったことは評価できる。
		年度	A	0	B	38	C	1	D	0		
		年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学士課程 平成30年度の第4学年から開始される新カリキュラムの臨床実習について、素案を作成し、説明会を開催するなど検討を進めた。(医学部) 講義・演習で学んだ知識と技術について、実習という看護実践の場で得られる気づきに基づき、対象者に適した援助を創意工夫しながら提供できる能力を習得できるよう指導を行った。各実習を積み重ねることで、専門的な知識及び技術を系統的に習得できるように指導した。(看護学部)</li> <li>・大学院課程 多分野にわたる最先端の研究手法や知識を幅広く習得させるため、学外から講師を招いて、「チェルノブイリの小児甲状腺癌の病理学的特徴について」などの大学院セミナーを94件開講した。(医学研究科) 専門知識を持つ看護職を育成するため、地域の看護職の大学院進学を促した。また、ニーズにあったカリキュラムとするため、平成31年度からの領域新設に向け準備を行った。(看護学研究科)</li> <li>・会津医療センター 医学部5年生全員及び6年生の一部が臨床実習を行った。</li> </ul>									
(3)	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	9	C	0	D	0	II	医学部5年生の臨床実習においてiPadを用いた臨床実習ポートフォリオシステムの運用を行ったこと、FD講習会を開催し教員の教育力向上を図ったことは評価できる。
		年度	A	0	B	9	C	0	D	0		
		年度	医学部5年生の臨床実習においてiPadを用いた臨床実習ポートフォリオシステムの運用を行った。									
(4)	学生への支援に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	9	C	0	D	0	II	医学部では、担任制及びファカルティアドバイザー制を実施したこと、看護学部では、学生生活委員会内に9名の学生生活アドバイザーを配置し、特に新入生が相談や質問しやすい環境を整えたことは評価できる。
		年度	A	0	B	9	C	0	D	0		
		年度	医学部では、担任制、ファカルティアドバイザー制を実施し、看護学部では学生生活アドバイザーを配置した。また、学生生活委員会内に、9名の学生生活アドバイザーを配置し、学生、特に新入生が相談や質問しやすい環境を整えた。									

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人福島県立医科大学									評価委員会評価	
		計画達成の状況									項目別評価	評価における特記事項
2	研究に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	19	C	1	D	0	II	
		年度	A	0	B	19	C	1	D	0		
		一部計画を下回っているが、概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。										
(1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	11	C	1	D	0	II	福島医薬品開発支援拠点化事業の各種成果情報(タンパク質解析情報)を各講座、企業等へ提供し学内外のプロジェクトや論文発表などにつながるよう支援したこと、戦略的学内研究推進事業において、「ふくしま国際医療科学センター活用分野」及び大型研究資金等の獲得につながる実用化を目指した研究「実用化分野」を新たに公募対象として設定した。
		年度	A	0	B	11	C	1	D	0		
		・福島医薬品開発支援拠点化事業の各種成果情報(タンパク質解析情報)を各講座へ25件、企業等へ19件の提供を行い、学内外のプロジェクトや論文発表などにつながるよう支援した。 ・平成29年度の戦略的学内研究推進事業において、「ふくしま国際医療科学センター活用分野」及び大型研究資金等の獲得につながる実用化を目指した研究「実用化分野」を新たに公募対象として設定したことは評価できる。										
(2)	研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	8	C	0	D	0	II	英文校正支援サービス従事職員を配置し、学内研究者の英文校正の支援に当たるとともに、業務委託によりネイティブによるチェック体制を提供するなど、質の高い英語論文の作成支援環境の整備に取り組んだことは評価できる。
		年度	A	0	B	8	C	0	D	0		
		英文校正支援サービス従事職員を配置し、学内研究者の英文校正の支援に当たるとともに、業務委託によりネイティブによるチェック体制を提供するなど、質の高い英語論文の作成支援環境の整備に取り組んだことは評価できる。										
3	地域貢献に関する目標を達成するための措置	年度	A	2	B	21	C	1	D	0	II	
		年度	A	2	B	21	C	1	D	0		
		一部計画を下回っているが、概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。										
(1)	地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	10	C	0	D	0	II	県民を対象又は県民も聴講できる公開講座やセミナー等を開催するとともに、研究成果の還元の一環として保健医療交流事業を実施しており、希望13市町村で講演会を開催した。会津医療センターにおいては、出前講座や健康教室を開催し、目標の回数・参加人数を達成した。
		年度	A	0	B	10	C	0	D	0		
		県民を対象又は県民も聴講できる公開講座やセミナー等を開催するとともに、研究成果の還元の一環として保健医療交流事業を実施しており、希望13市町村で講演会を開催した。会津医療センターにおいては、出前講座や健康教室を開催し、目標の回数・参加人数は目標を上回る実施状況であったことは評価できる。										
(2)	地域医療等の支援に関する目標を達成するための措置	年度	A	1	B	9	C	1	D	0	II	臨床研修の質の向上を図るため、臨床研修指導医講習会等を開催し、人材育成を行ったこと、新医療系学部の校舎建設に係る実施設計について、協議等を経て平成30年3月に実施設計が完了したことや新医療系学部の基本的な考え方を取りまとめた「中間まとめ」を平成30年1月に公表したことは評価できる。
		年度	A	1	B	9	C	1	D	0		
		新医療系学部の校舎建設に係る実施設計について、ヒアリングを3回実施し、県と協議を進めた結果、平成30年3月に実施設計が完了した。また、新医療系学部の基本的な考え方を取りまとめた「中間まとめ」を平成30年1月に公表したことは評価できる。										
(3)	地域産業の振興に関する目標を達成するための措置	年度	A	1	B	2	C	0	D	0	II	学内のシーズ集を最新版に改訂し関係機関や企業等に送付したほか、メディカルクリエーションふくしまなどの展示会、産学官交流のつどいや自治体の企業立地セミナーなどの産業界等の連携イベントにおいて周知し、本学との共同研究等の実施を呼びかけた。 ・産学官連携コーディネーターが講座訪問を行い、研究シーズを把握し、企業とのマッチングに努めた。 ・企業との共同研究の結果、本学で2件目となる脊椎固定インプラントについて、平成30年1月に薬事承認を受け、実施許諾契約締結に向け手続きを進めた。
		年度	A	1	B	2	C	0	D	0		
		学内のシーズ集を最新版に改訂し関係機関や企業等に送付したほか、メディカルクリエーションふくしまなどの展示会、産学官交流のつどいや自治体の企業立地セミナーなどの産業界等の連携イベントにおいて周知し、共同研究等の実施を呼びかけたこと、企業との共同研究の結果、脊椎固定インプラントについて、平成30年1月に薬事承認を受け、実施許諾契約締結に向け手続きを進めたことは評価できる。										

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価									評価委員会評価	
		計画達成の状況									項目別評価	評価における特記事項
4	国際交流に関する目標を達成するための措置	年度	A	2	B	5	C	0	D	0	II	
		年度	A	2	B	5	C	0	D	0		
		概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。										
(1)	国際交流の推進に関する目標を達成するための措置	年度	A	2	B	5	C	0	D	0	II	国際交流室における定例会議において、新規交流案件の検討や国際交流に関する情報共有の機会を設けるなど、円滑に国際交流事業を推進したこと、新たにオハイオ州立大学医学部放射線腫瘍学講座との国際学術交流に関する覚書を締結したことは評価できる。 また、学術交流協定を締結している中国武漢大学などへの学生派遣などにより交流の進展を図ったことは評価できる。
		年度	A	2	B	5	C	0	D	0		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流室において定例会議を開催し、新規交流案件などの検討や国際交流に関する情報共有の機会を設け、円滑に国際交流事業を推進している。</li> <li>平成29年度には、新たにオハイオ州立大学医学部放射線腫瘍学講座との国際学術交流に関する覚書を締結した。</li> </ul>										
5	大学附属病院に関する目標を達成するための措置	年度	A	11	B	58	C	0	D	0	II	
		年度	A	11	B	58	C	0	D	0		
		概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。										
(1)	附属病院に関する目標を達成するための措置	年度	A	8	B	42	C	0	D	0	II	平成30年度からの新専門医制度による専攻医募集に向け、基本領域プログラム説明会を開催するなど周知を図ったこと、支援事業の要綱を見直し、先進医療の承認を受けるための研究について支援対象とし経費支援を行ったことは評価できる。 また、「基本理念」、「看護部の理念」、「患者さんの権利と責務」について院内掲示、ホームページ等で周知を行い、病院機能評価の機会を通じて職員意識の向上を図ったことは評価できる。
		年度	A	8	B	42	C	0	D	0		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度からスタートする新専門医制度による専攻医募集に向け、基本領域プログラム説明会を2回開催するとともに、全19プログラムを後期研修ホームページへ掲載し、周知した。</li> <li>先進医療の承認を受けるための研究についても支援すべきとの要望があったことから、現在の先進的臨床研究支援事業の要綱を見直し、平成29年度から支援対象とした。先進的臨床研究支援事業は、3件の研究課題について申請があり、3件とも承認し、先進医療の経費支援を行った。</li> <li>「基本理念」、「看護部の理念」、「患者さんの権利と責務」については院内掲示、ホームページ、パンフレット等で周知を行った。さらに、今年度は病院機能評価の機会を通じて職員の意識の向上を図った。</li> </ul>										
(2)	会津医療センターに関する目標を達成するための措置	年度	A	3	B	16	C	0	D	0	II	会津管内の医療機関との連携を推進し、患者支援センターを中心に取り組みを行った結果、紹介率・逆紹介率とも年度目標を上回ったこと、平均在院日数の適正化に配慮しながら、ベッドコントロールを推進することにより一般病床利用率の向上を図った結果、年度計画を達成できたことは評価できる。
		年度	A	3	B	16	C	0	D	0		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>関係医療機関等と協力・連携し、臨床研修医の確保に資する説明会等を開催した結果、初期研修医のマッチング率は100%となった。</li> <li>患者満足度調査を実施し、85%超える結果となった。集計結果を全職員に周知するとともに、ニュースレター等において患者への周知も行った。</li> <li>紹介率・逆紹介率の向上に患者支援センターを中心に取り組み、紹介率・逆紹介率とも年度目標(50%・40%)を超えた。</li> <li>平均在院日数の適正化に配慮しながら、ベッドコントロールを推進することにより一般病床利用率の向上を図った結果、病床利用率85%以上、平均在院日数14日の年度計画を達成した。</li> </ul>										
第3	東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置	年度	A	0	B	20	C	0	D	0	II	
		年度	A	0	B	20	C	0	D	0		
		概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。										
1	県民の健康の保持・増進に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	7	C	0	D	0	II	県民健康調査推進のため、検査会場での問診表書き方の支援や個別訪問対応などを行い、調査の周知及び問診表の提出に向けた啓発活動を行ったこと、県・市町村及び関連団体と被災住民に関する情報の共有を図り、ニーズに応じた支援を実施し、支援者を対象とした住民に対する支援のあり方の助言や研修・メンタルケアを実施したことは評価できる。
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>県民健康調査をより一層推進するため、問診表の相談要望や個別訪問対応などを行い基本調査の周知及び問診表の提出に向けた啓発活動を行った。</li> <li>健康調査の結果の解析結果を踏まえたフィードバックを市町村からの要望に沿って実施し、各市町村の広報媒体を活用し周知した。</li> <li>県・市町村及び関連団体と被災住民に関する情報の共有を図り、支援ニーズに応じた支援を実施した。被災住民を支援する支援者支援を重点目標とし、支援者を対象として住民に対する支援のあり方の助言や研修・メンタルケアを実施した。</li> </ul>										

2 項目別評価 総括表

評価項目	公立大学法人自己評価										評価委員会評価	
	計画	達成の状況									項目別評価	評価における特記事項
2 復興支援に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	4	C	0	D	0	II	県内外の医師などのメディカルスタッフや医学部5年生対象のBSLを実施し、災害・放射線障害に対応できる人材育成を行ったこと、知的財産の収益化に向けて企業等とマッチングを行ったことは評価できる。	
	年度	A	0	B	4	C	0	D	0			
3 放射線医学の教育研究等に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	8	C	0	D	0	II	学内外の医師に対しPET機器による早期診断の活用について働きかけを行い、診断実施数を前年度比約2割増加させたこと、生物学的線量評価事業に係る広島大学との共同研究を継続して実施したこと、また、民間企業等と共同研究契約を締結し、PETや放射性薬剤に関する研究を進めたことは評価できる。	
	年度	A	0	B	8	C	0	D	0			
4 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	1	C	0	D	0	II	国内有数の機器を活用した最先端研究の推進に向け、放射線医学総合研究所と共同で放射性薬剤の製造に関する研究を実施したこと、ICRPとの合同ワークショップの開催や日本核医学学会への参加等を通じ、国や関係大学、研究機関との連携強化に努めたことは評価できる。	
	年度	A	0	B	1	C	0	D	0			
第4 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	年度	A	1	B	49	C	0	D	0	II		
	年度	A	1	B	49	C	0	D	0			
1 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	12	C	0	D	0	II		
	年度	A	0	B	12	C	0	D	0			
(1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	10	C	0	D	0	II	昨年度までに引き続き、新規採用職員研修、その他各種研修などにおいて法人・大学の方針や課題などの情報共有を図ることにより、法人理念の意識付けや帰属意識の向上を図ったこと、女性医師の産休等による欠員補充のための代替職員雇用により制度を利用しやすい環境整備を実施したことは評価できる。	
	年度	A	0	B	10	C	0	D	0			
(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	2	C	0	D	0	II	必要に応じ、係員へ業務の優先順位や仕上がりイメージ等の指示を行い業務の軽減・効率化を図ったこと、設計・積算事務と入札事務の分離など、入札制度見直し実行計画に基づき適切に実施したことは評価できる。また、物品購入における条件付一般競争入札の適用拡大を図るなど、契約の競争性を高めたことも評価できる。	
	年度	A	0	B	2	C	0	D	0			

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価		
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項	
2	財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	6	C	0	D	0	II	
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0		
		概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。										
(1)	外部研究資金等の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	4	C	0	D	0	II	平成29年4月より、倫理委員会と治験審査委員会の事務局を統合し、医療研究推進課内に委員会担当セクションを設置した。倫理委員会を臨床研究審査委員会と一般倫理審査委員会の2つに分け、臨床研究審査と治験審査の一体的な運用を開始した。また、個人情報保護法改正に伴う申請案件の対応や手順書の整備等を実施した。
		年度	A	0	B	4	C	0	D	0		
(2)	経費の抑制に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	2	C	0	D	0	II	削減目標を決定し、省エネルギー対策について学内への周知徹底や改正省エネルギー法に基づき、新棟を含めた管理基準の見直し、エネルギー削減に向けた具体的な方法の検討を行ったことは評価できる。
		年度	A	0	B	2	C	0	D	0		
		削減目標を決定し、省エネルギー対策の徹底について学内に通知した。また、外来者向けのチラシを掲示し協力を求めた。改正省エネルギー法に基づき、新棟を含めた管理基準の見直しを行い、エネルギー削減に向けた具体的な方法を検討した。										
3	自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	年度	A	1	B	10	C	0	D	0	II	
		年度	A	1	B	10	C	0	D	0		
		概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。										
(1)	評価の充実に関する目標を達成するための措置	年度	A	1	B	5	C	0	D	0	II	(独)大学改革支援・学位授与機構から自己評価書について高い評価を受け、平成30年3月22日付けで、「大学評価基準を満たしている」との認定を受けたことは評価できる。
		年度	A	1	B	5	C	0	D	0		
		自己評価書について、評価室認証評価部会、ワーキンググループ等において内容を調整し、大学改革支援・学位授与機構へ提出した。また、受審対策委員会を中心に準備を進め、訪問調査を受審した。平成30年3月22日付けで、「大学評価基準を満たしている」との評価結果が通知され、認定証の交付を受けた。 平成24年度に「医学部教員(助教、助手)を任期の定めのない教員に移行する際の手続き」を策定し、運用を開始した。平成25年度には、11人が任期の定めのない教員に移行した。										
(2)	情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	5	C	0	D	0	II	情報公開を適切に実施するとともに、教育・研究活動を始めた取組について、7月に新たに開設した公式Facebookページなどにより情報発信を行ったこと、広報誌「いごころ」(年間4号発行)を県内企業や高等学校へ配布するなどし、医療の取組について県民へ情報発信を行ったことは評価できる。
		年度	A	0	B	5	C	0	D	0		
		情報公開を適切な事務手続きにより実施するとともに、教育・研究活動を始めた大学の取組について、様々な媒体により情報発信を行った。 平成27年度に創刊した広報誌「いごころ」を年間4号発行し、県内企業や高等学校への配布、附属病院総合案内への配置等により、本学の医療の取組について県民への情報発信を行った。 7月に新たに公式Facebookページを開設し(投稿95件)、本学の様々な取組について発信している。										
4	その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	年度	A	0	B	21	C	0	D	0	II	
		年度	A	0	B	21	C	0	D	0		
		概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。										
(1)	法令遵守に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	6	C	0	D	0	II	コンプライアンスの推進、徹底のため、各所属にマニュアルを送付し法令遵守意識の一層の浸透を図るとともに、取組状況を把握したこと、公的研究費の適正使用等に係る理解度調査結果に基づき、特に理解度が低い項目について研修会で重点的に説明し、教職員の理解度向上に努めたことは評価できる。また、法令、指針などに基づく勧告・通知に適切に対応し、手続き等の遵守を周知徹底するための各種説明会を開催するなど適切に対応したことは評価できる。
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0		
		各所属に対し「コンプライアンスマニュアル」を送付し法令遵守意識の一層の浸透を図るとともに、各所属の取組状況を把握した。 所属ごとに実施している公的研究費の適正使用等に係る理解度調査結果を取りまとめ、特に理解度が低い項目については、後期に開催される研修会において重点的に説明することで教職員の理解度向上に努めた。 法令、指針などに基づく勧告・通知に適切に対応し、手続き等の遵守を周知徹底するための各種説明会を開催するなど適切に対応した。										

2 項目別評価 総括表

評価項目		公立大学法人自己評価									評価委員会評価	
		計画達成の状況									項目別評価	評価における特記事項
(2)	施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	6	C	0	D	0	II	利用者の利便性を高めるため、土日祝日の利用開始時間を3時間早めたこと、電子ブック(和書208タイトル)を購入し充実させたこと、新刊情報を中心に図書案内のため「ブックログ」の試行を開始したことは評価できる。
		年度	A	0	B	6	C	0	D	0		
		<p>・電子ブック充実のため、和書208タイトルを購入しホームページで周知した。入学時のオリエンテーションなど、利用者の求めに応じて、学内各所属と連携し、データベース・文献検索講習を行った。また、新刊情報を中心とした図書案内のため「ブックログ」の試行を開始した。</p> <p>・学部棟の防災設備、給水管設備、防水設備の改修を計画的に実施した。</p>										
(3)	健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	7	C	0	D	0	II	学生に対し、大学健康管理センターだよりを発行し健康管理情報の提供を行うとともに、メンタルヘルス対策のため、臨床心理士の相談や研修会、禁煙研修会を随時開催し、健康管理に努めたこと、新刊情報を中心とした図書案内のため「ブックログ」の試行を開始したことは評価できる。
		年度	A	0	B	7	C	0	D	0		
		<p>・大学健康管理センターだよりを定期的に発行し、学生に対し健康管理情報の提供を行うとともに、メンタルヘルス対策のため、臨床心理士の学生相談枠を設けた。その他、メンタルヘルス研修会や禁煙研修会を随時開催し、学生の健康管理に努めた。</p> <p>・新たに法人に所属し未所持である職員に対して「大地震対策マニュアル(ポケット版)」を配付した。また、消防・防災訓練を7月に託児所、看護師宿舎、10月と2月に附属病院、11月に医学部区域にて実施するとともに、災害対策マニュアルに基づく対応手順を確認した。</p>										
(4)	情報通信基盤の整備・活用に関する目標を達成するための措置	年度	A	0	B	2	C	0	D	0	II	国際学術無線LANローミング「eduroam」に参加し、学内のユーザは他の「eduroam」参加機関において無線LANが利用できるようになったこと、平成29年7月に福島県ネットワークセキュリティ連絡協議会に加盟し、体制を強化したことは評価できる。
		年度	A	0	B	2	C	0	D	0		
		<p>・国際学術無線LANローミング「eduroam」に参加し、学内のユーザは他の「eduroam」参加機関において無線LANが利用できるようになった。</p> <p>・平成29年7月、福島県ネットワークセキュリティ連絡協議会に加盟し、体制を強化した。</p>										